

2020年 労働条件・労働福祉実態調査結果

愛知県では、県内企業における労働時間などの労働条件等を把握する「労働条件・労働福祉実態調査」を毎年実施しています。この度、2020年の調査結果を取りまとめましたので、お知らせします。

【ポイント】

- 1 年次有給休暇の取得率は58.8%で、昨年より1.5ポイント上昇。
- 2 労働時間の短縮に向けた取組を実施している企業の割合は62.7%で、昨年より1.8ポイント上昇。取組内容のうち最も高かったのは「年次有給休暇の取得促進」（52.0%）で、続いて「年次有給休暇の時間単位取得制度の活用」（50.6%）、「年次有給休暇の計画的付与制度の活用」（40.4%）であった。
- 3 今回初めて調査したテレワークに関する項目において、導入している企業割合は17.1%で、そのうち新型コロナウイルス感染症対策を機に導入した企業割合は80.8%であった。
一方で、テレワークを導入していない企業の課題として最も高かったのは「テレワークに適した仕事がない」（82.9%）で、続いて「テレワークでは業務に支障をきたす恐れがある」（36.8%）、「顧客など外部への対応に支障がある」（22.2%）であった。

【調査結果の概要】 ※下線箇所は調査開始（2011年）以来、最も高い数値を示した項目

- 1 労働時間・週休制・年次有給休暇の状況 ※（ ）内は昨年の調査結果
 - 1日の所定労働時間 7時間48分（7時間47分）
 - 週の所定労働時間 39時間20分（39時間18分）
 - 変形労働時間制 採用している企業 60.2%（61.5%）
 - 何らかの週休2日制以上 適用される労働者 95.7%（95.7%）
 - 年間休日総数 112.4日（110.6日）
 - 年次有給休暇 取得日数9.3日（9.6日）／取得率 58.8%（57.3%）
- 2 ワーク・ライフ・バランスの取組状況 ※（ ）内は昨年の調査結果
 - 労働時間の短縮に向けた取組を実施している企業の割合 62.7%（60.9%）
 - 育児休業の取得率 女性 98.2%（96.4%）、男性4.7%（5.0%）
- 3 テレワーク
 - テレワークを導入している企業割合 17.1%
 - テレワークを導入している企業のうち、
新型コロナウイルス感染症対策を機にテレワークを導入した企業の割合 80.8%
 - テレワーク導入に向けての課題（上位3項目）
 - ① テレワークに適した仕事がない 82.9%
 - ② テレワークでは業務に支障をきたす恐れがある 36.8%
 - ③ 顧客など外部への対応に支障がある 22.2%

調査の概要

1 調査の目的

この調査は、県内の企業における労働時間などの労働条件等を把握し、労働関連施策の基礎資料とすることを目的として実施した。

2 調査対象

- (1) 調査対象数 県内に本社（本店）のある法人及び個人企業から産業・企業規模別に無作為に抽出した 1,500 企業
- (2) 産業 日本標準産業分類による（農林漁業、鉱業等を除く。）
- (3) 企業規模 常用労働者 10 人以上の民間企業

（注）「常用労働者」とは次の①又は②のいずれかに該当する者をいう。

- ①期間を定めずに、又は 1 か月を超える期間を定めて雇われている労働者
- ②1 か月以内の期間を定めて雇われている労働者又は日々雇われている労働者で、2020 年の 5 月及び 6 月の各月にそれぞれ 18 日以上雇用された者

3 調査時点

2020年7月31日現在

4 調査事項

- (1) 労働時間・週休制・年次有給休暇
- (2) ワーク・ライフ・バランス
- (3) テレワーク

5 調査方法

郵送調査

6 有効回答数 823 企業（有効回答率 54.9%）

産業別	企業数	構成比
調査計	823	100.0%
建設業	82	10.0%
製造業	250	30.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	11	1.3%
情報通信業	15	1.8%
運輸業，郵便業	46	5.6%
卸売業，小売業	143	17.4%
金融業，保険業	14	1.7%
不動産業，物品賃貸業	11	1.3%
宿泊業，飲食サービス業	51	6.2%
生活関連サービス業，娯楽業	19	2.3%
医療，福祉	81	9.8%
複合サービス事業，サービス業	100	12.2%

企業規模別	企業数	構成比
調査計	823	100.0%
10～29人	325	39.5%
30～49人	152	18.5%
50～99人	130	15.8%
100～299人	93	11.3%
300～999人	92	11.2%
1,000人以上	31	3.8%

7 利用上の注意

- (1) 構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100.0 とならない。
- (2) 統計表中、該当する数値が存在しない場合は「—」で表示し、該当する数値はあるが四捨五入して表章単位に満たない場合は「0.0」と表示した。

調 査 結 果

1 労働時間・週休制・年次有給休暇

(1) 所定労働時間（第1表、第2表）

1日の所定労働時間は、1企業平均7時間48分（前年7時間47分）となっている。

また、週の所定労働時間は、1企業平均39時間20分（同39時間18分）となっており、企業規模別にみると、50～99人が38時間53分で最も短く、30～49人が39時間46分で最も長くなっている。

（注）「所定労働時間」とは就業規則等で定められた始業時刻から終業時刻までの時間から、休憩時間を差し引いた労働時間。

第1表 1日の所定労働時間（1企業平均）

（単位：時間、分）

産業・企業規模		2020年	2019年
調査計		7:48	7:47
産業 分類	建設業	7:46	7:43
	製造業	7:52	7:51
	電気・ガス・熱供給・水道業	7:39	7:40
	情報通信業	7:55	7:53
	運輸業、郵便業	7:51	7:51
	卸売業、小売業	7:48	7:39
	金融業、保険業	7:52	7:50
	不動産業、物品賃貸業	7:46	7:55
	宿泊業、飲食サービス業	7:37	7:45
	生活関連サービス業、娯楽業	7:38	7:49
	医療、福祉	7:45	7:50
	複合サービス事業、サービス業	7:46	7:47
企業 規模	10～29人	7:43	7:42
	30～49人	7:52	7:47
	50～99人	7:45	7:51
	100～299人	7:52	7:52
	300～999人	7:54	7:52
1,000人以上	7:54	7:51	
全国	就労条件総合調査	7:47	7:46

第2表 週の所定労働時間（1企業平均）

（単位：時間、分）

産業・企業規模		2020年	2019年
調査計		39:20	39:18
産業 分類	建設業	39:51	39:51
	製造業	39:38	39:36
	電気・ガス・熱供給・水道業	38:59	39:04
	情報通信業	39:50	39:15
	運輸業、郵便業	39:43	40:14
	卸売業、小売業	39:26	38:23
	金融業、保険業	39:24	38:53
	不動産業、物品賃貸業	39:10	40:01
	宿泊業、飲食サービス業	38:19	39:26
	生活関連サービス業、娯楽業	38:32	39:52
	医療、福祉	38:33	38:40
	複合サービス事業、サービス業	39:06	39:33
企業 規模	10～29人	39:09	39:09
	30～49人	39:46	39:20
	50～99人	38:53	39:29
	100～299人	39:39	39:24
	300～999人	39:33	39:23
1,000人以上	39:31	39:23	
全国	就労条件総合調査	39:24	39:26

（注）厚生労働省「就労条件総合調査」の調査時点は1月1日で、調査対象は常用労働者30人以上を雇用する民間企業。以下、第6表まで同じ。

(2) 変形労働時間制（第3表）

変形労働時間制を採用している企業は、60.2%（前年 61.5%）となっている。これを企業規模別にみると、1,000人以上が 83.9%で最も高く、10～29人が 48.6%と最も低くなっている。

変形労働時間制の種類別（複数回答）にみると、「1年単位の変形労働時間制」が 35.6%（同 36.4%）、「1か月単位の変形労働時間制」が 19.8%（同 21.3%）、「フレックスタイム制」が 6.6%（同 8.7%）となっている。

（注）「変形労働時間制」とは、労使協定又は就業規則等において定めることにより、一定期間を平均し、1週間当たりの労働時間が法定の労働時間を超えない範囲内において、特定の日又は週に法定労働時間を超えて労働させることができる制度。

「変形労働時間制」には、「1年単位」、「1か月単位」、「フレックスタイム制」がある。

「フレックスタイム制」とは、就業規則等により制度を導入することを定めた上で、労使協定により、一定期間（1か月以内）を平均し、1週間当たりの労働時間が法定の労働時間を超えない範囲内において、その期間における総労働時間を定めた場合に、その範囲内で始業及び終業の時刻を労働者が決定することができる制度。

なお、小売業、旅館、料理・飲食店の事業で規模 30人未満の事業場においては「1週間単位の非定型的変形労働時間制」という制度が認められており、労使協定を結ぶことにより1週間単位で毎日の労働時間を弾力的に定めることができることになっている。

第3表 変形労働時間制の採用の有無及び種類別採用企業割合

（単位：%）

年・産業・企業規模		全企業	変形労働時間制の種類（複数回答）				採用していない企業	
			採用している企業※	1年単位の 変形労働時間制	1か月単位の 変形労働時間制	フレックスタ イム制		
2020年 調査計		100.0	60.2	35.6	19.8	6.6	39.8	
産 業 分 類	建設業	100.0	63.4	52.4	9.8	2.4	36.6	
	製造業	100.0	64.5	50.4	9.3	6.5	35.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	63.6	27.3	27.3	27.3	36.4	
	情報通信業	100.0	53.3	13.3	-	40.0	46.7	
	運輸業、郵便業	100.0	72.9	43.8	31.3	6.3	27.1	
	卸売業、小売業	100.0	56.7	27.7	21.3	5.0	43.3	
	金融業、保険業	100.0	35.7	14.3	21.4	7.1	64.3	
	不動産業、物品賃貸業	100.0	63.6	18.2	27.3	9.1	36.4	
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	58.0	22.0	30.0	2.0	42.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	63.2	21.1	36.8	15.8	36.8	
	医療、福祉	100.0	55.0	15.0	35.0	5.0	45.0	
	複合サービス事業、サービス業	100.0	54.5	27.7	26.7	6.9	45.5	
企 業 規 模	10～29人	100.0	48.6	31.2	12.1	1.6	51.4	
	30～49人	100.0	57.3	40.0	14.0	4.0	42.7	
	50～99人	100.0	66.2	41.5	18.5	5.4	33.8	
	100～299人	100.0	71.6	42.1	27.4	11.6	28.4	
	300～999人	100.0	77.4	32.3	40.9	15.1	22.6	
	1,000人以上	100.0	83.9	25.8	45.2	35.5	16.1	
参 考	2019年 調査計	100.0	61.5	36.4	21.3	8.7	38.5	
	全 国	令和 2年 就労条件総合調査	100.0	59.6	33.9	23.9	6.1	40.4
		平成31年 就労条件総合調査	100.0	62.6	35.6	25.4	5.0	37.4

（注）※には「1週間単位の非定型的変形労働時間制」を採用している企業を含む。

(3) 週休制（第4表）

週休制の形態別適用労働者割合をみると、「何らかの週休2日制」が85.2%となっている。そのうち「完全週休2日制」が適用される労働者は66.5%となっている。

第4表 週休制の形態別適用労働者割合

(単位：%)

年・産業・企業規模		労働者計	週休1日制 ・1日半制	何らかの 週休 2日制	完全週休2 日制より 休日日数 が実質的 に少ない 制度※	完全週休 2日制	実質的に 完全週休2 日制より 休日日数 が多い制 度※	
2020年 調査計		100.0	4.3	85.2	18.8	66.5	10.5	
産 業 分 類	建設業	100.0	7.4	85.3	27.7	57.6	7.3	
	製造業	100.0	1.9	93.6	19.1	74.5	4.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	54.6	6.3	48.3	45.4	
	情報通信業	100.0	-	97.3	3.7	93.6	2.7	
	運輸業、郵便業	100.0	11.1	66.7	46.3	20.4	22.3	
	卸売業、小売業	100.0	7.1	80.7	32.4	48.3	12.2	
	金融業、保険業	100.0	-	100.0	3.1	96.9	-	
	不動産業、物品賃貸業	100.0	1.5	53.9	9.0	44.9	44.6	
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.6	88.7	8.0	80.7	9.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	8.2	74.7	11.9	62.8	17.2	
	医療、福祉	100.0	6.4	88.0	18.3	69.7	5.7	
	複合サービス事業、サービス業	100.0	8.0	76.1	13.8	62.3	15.9	
	企 業 規 模	10～29人	100.0	12.6	68.8	29.5	39.4	18.5
30～49人		100.0	7.3	74.8	31.4	43.4	17.9	
50～99人		100.0	5.4	81.9	29.9	52.0	12.7	
100～299人		100.0	7.4	82.5	26.4	56.2	10.0	
300～999人		100.0	5.9	83.1	18.1	65.0	11.0	
1,000人以上		100.0	-	92.2	11.6	80.6	7.8	
参 考	2019年 調査計		100.0	4.3	95.7	19.3	76.4	-
	全	令和2年 就労条件総合調査	100.0	4.4	85.9	27.8	58.0	9.8
	国	平成31年 就労条件総合調査	100.0	4.5	85.3	28.3	57.0	10.2

(注)※「完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度」とは、月3回、隔週、月2回、月1回の週休2日制のほか、3勤1休、4勤1休等をいう。

「実質的に完全週休2日制より休日日数が多い制度」とは、月1回以上週休3日制、3勤3休、3勤4休等をいう。

(4) 年間休日総数（第5表）

年間休日総数は1企業平均112.4日（前年110.6日）となっている。これを産業別にみると、「不動産業,物品賃貸業」が127.7日で最も多く、次いで「金融業,保険業」が120.4日となっている。企業規模別にみると、300～999人が115.8日で最も多く、10～29人が110.6日と最も少なくなっている。

第5表 年間休日総数（企業割合）

(単位：%)

年・産業・企業規模		1企業平均 (日)	全企業	79日 以下	80～ 89日	90～ 99日	100～ 109日	110～ 119日	120～ 129日	130日 以上
2020年 調査計		112.4	100.0	4.1	5.7	5.1	27.8	24.4	28.3	4.6
産 業 分 類	建設業	105.5	100.0	-	18.5	8.6	37.0	13.6	22.2	-
	製造業	115.9	100.0	0.4	3.2	2.8	28.3	36.0	25.5	3.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	115.0	100.0	-	-	9.1	27.3	18.2	45.5	-
	情報通信業	118.1	100.0	-	7.1	-	7.1	7.1	78.6	-
	運輸業,郵便業	107.1	100.0	10.9	-	13.0	34.8	17.4	15.2	8.7
	卸売業,小売業	111.9	100.0	3.7	3.7	3.7	32.4	27.9	23.5	5.1
	金融業,保険業	120.4	100.0	-	-	-	-	14.3	85.7	-
	不動産業,物品賃貸業	127.7	100.0	-	9.1	-	9.1	27.3	45.5	9.1
	宿泊業,飲食サービス業	100.1	100.0	14.3	14.3	8.2	36.7	10.2	8.2	8.2
	生活関連サービス業,娯楽業	112.6	100.0	-	11.1	11.1	38.9	11.1	22.2	5.6
	医療,福祉	110.3	100.0	13.8	5.0	5.0	12.5	23.8	33.8	6.3
	複合サービス事業,サービス業	116.0	100.0	4.0	3.0	5.1	24.2	17.2	40.4	6.1
企 業 規 模	10～29人	110.6	100.0	7.6	8.3	8.0	28.3	15.9	25.2	6.7
	30～49人	111.9	100.0	2.7	6.7	3.4	35.6	24.2	24.8	2.7
	50～99人	112.5	100.0	3.9	4.7	4.7	23.4	32.8	25.8	4.7
	100～299人	114.5	100.0	-	2.2	3.3	31.5	31.5	28.3	3.3
	300～999人	115.8	100.0	-	2.2	2.2	17.4	34.8	40.2	3.3
	1,000人以上	115.7	100.0	-	-	-	22.6	25.8	51.6	-
参 考	2019年 調査計	110.6	100.0	4.5	6.4	8.0	32.8	23.6	23.0	1.7
	全国 令和2年 就労条件総合調査	109.9	100.0	4.7	4.7	7.4	32.7	18.7	28.9	2.9
	全国 平成31年 就労条件総合調査	108.9	100.0	4.9	5.7	8.6	32.8	18.7	27.5	1.8

(5) 年次有給休暇の付与及び取得状況（第6表）

最近1年間に企業が新規付与した年次有給休暇日数は、労働者1人平均15.9日（前年16.8日）で、そのうち労働者が取得した日数は9.3日（同9.6日）、取得率は、58.8%（同57.3%）となっている。

取得率を産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が86.9%で最も高く、「宿泊業，飲食サービス業」が28.4%と最も低くなっている。取得率を企業規模別にみると、300～999人が62.3%で最も高く、1,000人以上が55.9%と最も低くなっている。

第6表 年次有給休暇の付与日数、取得状況（労働者1人平均）

年・産業・企業規模		新規付与 日数(日)	取得日数 (日)	取得率 (%)	
2020年 調査計		15.9	9.3	58.8	
産 業 分 類	建設業	15.8	9.5	60.0	
	製造業	16.1	10.4	65.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	19.0	16.5	86.9	
	情報通信業	18.7	11.8	62.9	
	運輸業，郵便業	16.4	7.7	47.0	
	卸売業，小売業	15.6	8.7	55.8	
	金融業，保険業	17.3	10.0	57.7	
	不動産業，物品賃貸業	16.1	8.8	54.9	
	宿泊業，飲食サービス業	14.5	4.1	28.4	
	生活関連サービス業，娯楽業	10.5	6.1	57.7	
	医療，福祉	15.4	7.0	45.6	
	複合サービス事業，サービス業	14.7	8.6	58.7	
企 業 規 模	10～29人	13.1	7.3	56.0	
	30～49人	14.2	8.0	56.1	
	50～99人	15.7	9.1	58.0	
	100～299人	15.3	9.3	60.7	
	300～999人	15.4	9.6	62.3	
	1,000人以上	17.2	9.6	55.9	
参 考	2019年 調査計		16.8	9.6	57.3
	全 国	令和2年 就労条件総合調査	18.0	10.1	56.3
		平成31年 就労条件総合調査	18.0	9.4	52.4

(注)「最近1年間」とは、企業において年休を付与する上で区切りとしている期間で、1暦年又は1年度などである。

「取得率」は、集計対象となった労働者の新規付与日数計と取得日数計を用いて算出しているため、表中の取得日数を新規付与日数で除した数値とは必ずしも一致しない。

2 ワーク・ライフ・バランス

(1) 労働時間の短縮に向けた取組（第7表）

労働時間の短縮に向けた取組を「実施している」企業が62.7%（前年60.9%）となっている。これを企業規模別にみると、1,000人以上が96.8%で最も高く、10～29人が44.5%と最も低くなっている。

第7表 労働時間の短縮に向けた取組状況（企業割合）

(単位：%)

年・産業・企業規模		全企業	実施している	計画・予定あり	未実施
2020年 調査計		100.0	62.7	6.9	30.5
産業 分類	建設業	100.0	59.8	9.8	30.5
	製造業	100.0	65.5	6.0	28.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	-	-
	情報通信業	100.0	73.3	-	26.7
	運輸業，郵便業	100.0	62.2	13.3	24.4
	卸売業，小売業	100.0	64.3	7.9	27.9
	金融業，保険業	100.0	78.6	7.1	14.3
	不動産業，物品賃貸業	100.0	72.7	-	27.3
	宿泊業，飲食サービス業	100.0	35.3	17.6	47.1
	生活関連サービス業，娯楽業	100.0	55.6	5.6	38.9
	医療，福祉	100.0	61.7	2.5	35.8
	複合サービス事業，サービス業	100.0	63.0	3.0	34.0
企業 規模	10～29人	100.0	44.5	7.8	47.7
	30～49人	100.0	63.6	5.3	31.1
	50～99人	100.0	69.8	9.3	20.9
	100～299人	100.0	77.4	7.5	15.1
	300～999人	100.0	88.0	4.3	7.6
	1,000人以上	100.0	96.8	-	3.2
参考	2019年 調査計	100.0	60.9	9.6	29.5

(2) 労働時間の短縮の取組内容（第8表）

労働時間の短縮の取組内容（複数回答）は、「年次有給休暇の取得促進」が52.0%（前年58.7%）、「年次有給休暇の時間単位取得制度の活用」が50.6%（同44.1%）、「年次有給休暇の計画的付与制度の活用」が40.4%（同37.5%）の順になっている。

第8表 労働時間の短縮の取組を実施している企業の取組内容（企業割合）

（単位：％）

労働時間の短縮の取組内容 （複数回答）	2020年調査	2019年調査
ノー残業デーの設定	28.5	29.8
週休日の増加	5.3	5.7
週休日以外の休日の増加	7.8	8.7
年次有給休暇の取得促進	52.0	58.7
年次有給休暇の計画的付与制度の活用	40.4	37.5
年次有給休暇の時間単位取得制度の活用	50.6	44.1
特別休暇制度の活用	24.6	24.7
所定労働時間の短縮	9.6	6.1
時間外労働時間の目標設定	23.0	21.1
短時間勤務制度の活用	15.8	18.8
変形労働時間制度の活用	29.7	29.8
その他	2.3	2.4

(3) 育児休業の取得状況（第9表）

育児休業取得率は、「女性」が98.2%（前年96.4%）、「男性」が4.7%（同5.0%）となっている。

第9表 育児休業取得率の状況

（単位：％）

年		女性	男性
2020年調査		98.2	4.7
2019年調査		96.4	5.0
全 国	令和元年度 雇用均等基本調査	83.0	7.48
	平成30年度 雇用均等基本調査	82.2	6.16

（注）厚生労働省「雇用均等基本調査」の調査時点は10月1日で、調査対象は常用労働者5人以上を雇用する民営事業所。以下、第11表も同じ。

$$\text{育児休業取得率} = \frac{\text{出産した人のうち、調査時点までに育児休業を開始した人（開始予定の申出をしている人を含む）の数}}{\text{前年の調査時点までの1年間に出産した人（男性の場合は配偶者が出産した人）の数}} \times 100(\%)$$

(4) メンタルヘルス対策の取組状況（第10表）

メンタルヘルス対策に取り組んでいる企業の割合は46.5%で、企業規模が大きいほど、取り組んでいる割合も高くなっている。

第10表 メンタルヘルス対策の取組状況（企業割合）

(単位：%)

年・産業・企業規模		全企業	取り組んでいる	取り組む予定、計画がある	取り組んでいない	不明
2020年 調査計		100.0	46.5	13.1	39.6	0.7
企業規模	10～29人	100.0	19.4	16.3	63.4	0.9
	30～49人	100.0	28.9	17.1	52.6	1.3
	50～99人	100.0	68.5	12.3	19.2	-
	100～299人	100.0	81.7	6.5	10.8	1.1
	300～999人	100.0	88.0	6.5	5.4	-
	1,000人以上	100.0	96.8	3.2	-	-
2019年 調査計		100.0	58.3	-	40.0	1.7
参考	全 平成30年 労働安全衛生調査(実態調査)	100.0	59.2	-	40.1	0.7
	国 平成29年 労働安全衛生調査(実態調査)	100.0	58.4	-	39.2	2.5

(注) 2020年と2019年とでは質問項目が異なるため、比較するには注意が必要である。

(注) 「労働安全衛生調査(実態調査)」の調査時点は10月31日で、調査対象は常用労働者10人以上を雇用する民営事業所。なお、令和元年は実施されていない。

(5) パワハラ防止対策の取組状況（第11表）

パワハラ防止対策に取り組んでいる企業の割合は43.6%で、企業規模が大きいほど、取り組んでいる割合も高くなっている。

第11表 パワハラ防止対策の取組状況（企業割合）

(単位：%)

年・産業・企業規模		全企業	取り組んでいる	取り組む予定、計画がある	取り組んでいない	不明
2020年 調査計		100.0	43.6	20.0	35.8	0.5
企業規模	10～29人	100.0	20.0	23.4	56.0	0.6
	30～49人	100.0	36.8	21.7	40.8	0.7
	50～99人	100.0	58.5	20.8	20.8	-
	100～299人	100.0	59.1	24.7	16.1	-
	300～999人	100.0	85.9	6.5	7.6	-
	1,000人以上	100.0	90.3	-	6.5	3.2
全国	令和元年度 雇用均等基本調査	100.0	37.9	34.0	28.1	-

(6) 不妊治療を受ける従業員が利用可能な制度の導入状況（第12表）

不妊治療に特化した制度がある企業の割合は0.5%で、不妊治療に特化した制度はないが、不妊治療目的で利用出来るよう既存制度を運用している企業の割合が8.3%、制度の導入または既存制度の拡充を予定・検討している企業の割合が13.0%、制度を導入・拡充する予定はない企業の割合は77.2%となっている。

第12表 不妊治療を受ける従業員が利用可能な制度の導入状況（企業割合）

(単位：%)

年・産業・企業規模	全企業	不妊治療に特化した制度がある	特化した制度はない			不明	
			不妊治療目的で利用出来るよう既存制度を運用	制度の導入または既存制度の拡充を予定・検討	制度を導入・拡充する予定はない		
2020年 調査計	100.0	0.5	8.3	13.0	77.2	1.1	
企業規模	10～29人	100.0	0.3	8.0	11.7	77.8	2.2
	30～49人	100.0	-	8.6	13.8	77.0	0.7
	50～99人	100.0	-	9.2	13.8	76.9	-
	100～299人	100.0	1.1	11.8	15.1	71.0	1.1
	300～999人	100.0	-	4.3	13.0	82.6	-
	1,000人以上	100.0	6.5	6.5	12.9	74.2	-

3 テレワーク

(1) テレワークの導入状況（第13表、図表1）

テレワークを導入している企業の割合は17.1%となっており、これを産業別にみると、「情報通信業」が66.7%で最も高く、次いで「不動産業、物品賃貸業」が45.5%となっている。企業規模別にみると、1,000人以上が51.6%で最も高く、10～29人が6.2%と最も低くなっている。

また、テレワークを導入している企業において、テレワークを行っている常用労働者の割合を尋ねたところ、「5%未満」との回答が37.6%で最も高く、次いで「10%以上30%未満」が29.0%となっている。

第13表 テレワークの導入状況（企業割合）

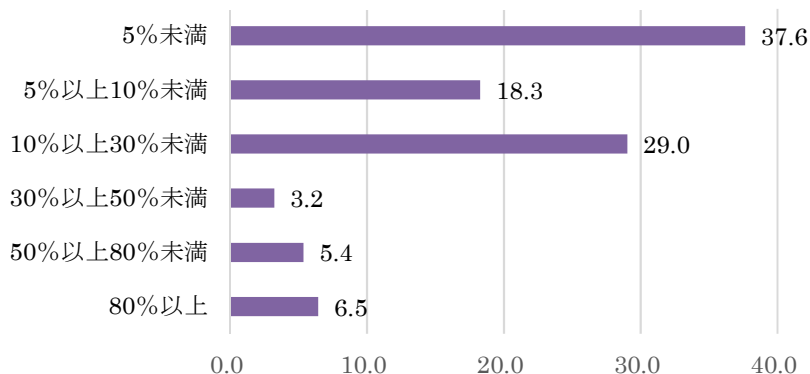
（単位：％）

年・産業・企業規模		全企業	導入している	導入予定あり	過去に導入した	導入していない	不明
2020年 調査計		100.0	17.1	5.7	8.9	67.6	0.7
産業 分類	建設業	100.0	7.3	8.5	11.0	72.0	1.2
	製造業	100.0	20.4	6.0	8.8	63.6	1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	36.4	9.1	9.1	45.5	-
	情報通信業	100.0	66.7	20.0	6.7	6.7	-
	運輸業、郵便業	100.0	13.0	2.2	6.5	78.3	-
	卸売業、小売業	100.0	18.2	5.6	11.2	65.0	-
	金融業、保険業	100.0	14.3	-	7.1	78.6	-
	不動産業、物品賃貸業	100.0	45.5	9.1	18.2	27.3	-
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	9.8	3.9	2.0	84.3	-
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	21.1	5.3	10.5	63.2	-
	医療、福祉	100.0	7.4	1.2	2.5	88.9	-
	複合サービス事業、サービス業	100.0	16.0	7.0	13.0	62.0	2.0
	企業 規模	10～29人	100.0	6.2	4.3	5.5	83.4
30～49人		100.0	9.2	5.9	11.8	71.7	1.3
50～99人		100.0	23.1	6.2	14.6	54.6	1.5
100～299人		100.0	21.5	8.6	12.9	57.0	-
300～999人		100.0	44.6	6.5	5.4	43.5	-
1,000人以上		100.0	51.6	6.5	3.2	38.7	-
全 国	令和元年 通信利用動向調査	100.0	20.2	9.4	-	70.4	-
	平成30年 通信利用動向調査	100.0	19.1	7.2	-	73.7	-

（注）総務省「通信利用動向調査」の調査対象は常用雇用者規模100人以上の企業で、調査時点は9月末。よって、令和元年の調査時点は新型コロナウイルス感染拡大前（令和元年9月末）にあたる。以下、第17表も同じ。

図表1 テレワークを利用する常用労働者の割合

（単位：％）



(2) テレワークの導入時期（第14表）

テレワークを導入している企業の導入時期をみると、新型コロナウイルス感染症対策を機に導入した企業の割合が80.8%で、新型コロナウイルス感染症が流行する以前から導入していた企業の割合は14.0%となっている。

産業別にみると、「情報通信業」では、新型コロナウイルス感染症流行以前から導入していた割合が高いが、それ以外の産業では、新型コロナウイルス感染症対策を機に導入した割合が高くなっている。

新型コロナウイルス感染症対策を機に導入した企業を企業規模別にみると、30～49人が90.6%と最も高くなっている。

第14表 テレワークの導入時期（企業割合）

（単位：％）

年・産業・企業規模		全企業	新型コロナウイルス感染症流行以前から導入	新型コロナウイルス感染症対策を機に導入	その他	不明
2020年 調査計		100.0	14.0	80.8	2.3	2.8
産 業 分 類	建設業	100.0	13.3	80.0	6.7	-
	製造業	100.0	9.6	87.7	1.4	1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	20.0	80.0	-	-
	情報通信業	100.0	63.6	36.4	-	-
	運輸業、郵便業	100.0	-	88.9	-	11.1
	卸売業、小売業	100.0	16.7	78.6	2.4	2.4
	金融業、保険業	100.0	33.3	66.7	-	-
	不動産業、物品賃貸業	100.0	-	71.4	14.3	14.3
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	-	83.3	16.7	-
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	-	100.0	-	-
	医療、福祉	100.0	25.0	75.0	-	-
	複合サービス事業、サービス業	100.0	10.3	82.8	-	6.9
企 業 規 模	10～29人	100.0	13.2	78.9	2.6	5.3
	30～49人	100.0	6.3	90.6	3.1	-
	50～99人	100.0	12.2	83.7	2.0	2.0
	100～299人	100.0	9.4	81.3	3.1	6.3
	300～999人	100.0	19.6	76.1	2.2	2.2
	1,000人以上	100.0	29.4	70.6	-	-

(3) テレワーク導入後の課題（第15表）

テレワークを導入している企業のうち何らかの課題を感じている企業の割合は90.8%となっている。

課題と感じているもの（複数回答）として最も高いのは「テレワークに適した職種（仕事）が少ない」の65.6%で、次いで「仕事の進捗状況などの管理（把握）が難しい」及び「勤務評価が難しい」の45.3%となっている。

第15表 テレワーク導入後に課題と感じているもの（企業割合）

（単位：％）

年・産業・企業規模	全企業	課題を感じる	課題と感じているもの（複数回答）								特に課題は感じない	不明	
			テレワークに適した職種（仕事）が少ない	仕事の進捗状況などの管理（把握）が難しい	勤務評価が難しい	労働時間の管理（把握）が難しい	情報セキュリティの確保に問題がある	従業員間のコミュニケーションに問題がある	テレワーク機器の導入等にコストがかかる	その他			
2020年 調査計	100.0	90.8 (100.0)	(65.6)	(45.3)	(45.3)	(41.4)	(39.1)	(35.2)	(24.2)	(3.9)	5.0	4.3	
産業分類	建設業	100.0	100.0 (100.0)	(83.3)	(33.3)	(83.3)	(50.0)	(33.3)	(16.7)	(16.7)	(16.7)	-	-
	製造業	100.0	90.2 (100.0)	(67.4)	(47.8)	(50.0)	(45.7)	(39.1)	(39.1)	(28.3)	(2.2)	2.0	7.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0 (100.0)	(25.0)	(50.0)	(50.0)	(50.0)	-	(50.0)	-	-	-	-
	情報通信業	100.0	90.0 (100.0)	(11.1)	(33.3)	(55.6)	(44.4)	(44.4)	(66.7)	(22.2)	-	10.0	-
	運輸業、郵便業	100.0	83.3 (100.0)	(100.0)	(40.0)	(20.0)	(20.0)	(60.0)	(40.0)	(40.0)	(20.0)	-	16.7
	卸売業、小売業	100.0	88.5 (100.0)	(60.9)	(56.5)	(52.2)	(52.2)	(39.1)	(34.8)	(17.4)	-	11.5	-
	金融業、保険業	100.0	50.0 (100.0)	-	-	-	-	(100.0)	-	(100.0)	-	50.0	-
	不動産業、物品賃貸業	100.0	80.0 (100.0)	(75.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	-	-	(25.0)	(25.0)	-	20.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	80.0 (100.0)	(75.0)	(50.0)	(25.0)	(50.0)	-	(25.0)	-	-	20.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	100.0 (100.0)	(75.0)	-	(25.0)	(25.0)	(50.0)	(50.0)	(25.0)	-	-	-
医療、福祉	100.0	100.0 (100.0)	(83.3)	(66.7)	(66.7)	(50.0)	(66.7)	(33.3)	(33.3)	-	-	-	
複合サービス事業、サービス業	100.0	100.0 (100.0)	(81.3)	(43.8)	(18.8)	(18.8)	(43.8)	(18.8)	(25.0)	(6.3)	-	-	
企業規模	10～29人	100.0	85.0 (100.0)	(58.8)	(41.2)	(41.2)	(52.9)	(47.1)	(29.4)	(17.6)	-	10.0	5.0
	30～49人	100.0	85.7 (100.0)	(50.0)	(58.3)	(50.0)	(58.3)	(50.0)	(25.0)	(16.7)	-	14.3	-
	50～99人	100.0	93.3 (100.0)	(60.7)	(28.6)	(39.3)	(35.7)	(28.6)	(28.6)	(32.1)	-	6.7	-
	100～299人	100.0	100.0 (100.0)	(80.0)	(35.0)	(45.0)	(35.0)	(25.0)	(30.0)	(25.0)	(10.0)	-	-
	300～999人	100.0	85.4 (100.0)	(74.3)	(60.0)	(51.4)	(37.1)	(42.9)	(37.1)	(20.0)	(8.6)	2.4	12.2
	1,000人以上	100.0	100.0 (100.0)	(56.3)	(50.0)	(43.8)	(43.8)	(50.0)	(62.5)	(31.3)	-	-	-

(注) ()内の数値は、テレワーク導入後に「課題を感じる」企業を100とした割合である。

(4) テレワーク導入後の課題解決のため行った対策（第16表）

テレワークを導入している企業のうち、導入後の課題解決のために何らかの対策を行った企業の割合は78.0%となっている。

行った対策（複数回答）として最も高いのは「オンライン会議など、コミュニケーションの充実を図る取組」の74.5%で、次いで「セキュリティ対策システムなど、情報セキュリティの強化を図る取組」（33.6%）となっている。

第16表 テレワーク導入後の課題解決のため行った対策（企業割合）

（単位：％）

年・産業・企業規模	全企業	対策を行っている	行った対策（複数回答）										特に対策をしていない	不明
			オンライン会議など、コミュニケーションの充実を図る取組	セキュリティ対策システムなど、情報セキュリティの強化を図る取組	就業規則の改正等、労務管理の見直し	テレワーク対象業務や実施頻度などの設定	電子ファイル出動簿や勤怠管理など、電子システムの導入	テレワーク導入支援に関する助成金の活用	テレワークに関する経営者・管理職への教育	テレワークに適した人事評価制度	その他			
2020年 調査計	100.0	78.0 (100.0)	(74.5)	(33.6)	(26.4)	(21.8)	(15.5)	(11.8)	(7.3)	(5.5)	(1.8)	17.0	5.0	
産業分類	建設業	100.0	83.3 (100.0)	(80.0)	(20.0)	-	-	(20.0)	(20.0)	(20.0)	-	-	16.7	-
	製造業	100.0	72.5 (100.0)	(73.0)	(40.5)	(29.7)	(24.3)	(10.8)	(8.1)	(2.7)	-	(5.4)	17.6	9.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0 (100.0)	(75.0)	-	-	-	(50.0)	(25.0)	-	(25.0)	-	-	-
	情報通信業	100.0	100.0 (100.0)	(90.0)	(40.0)	(30.0)	(30.0)	(40.0)	-	(10.0)	(10.0)	-	-	-
	運輸業、郵便業	100.0	100.0 (100.0)	(66.7)	(16.7)	(50.0)	(16.7)	-	(16.7)	(16.7)	-	-	-	-
	卸売業、小売業	100.0	76.9 (100.0)	(65.0)	(30.0)	(30.0)	(30.0)	(10.0)	(10.0)	(10.0)	(5.0)	-	19.2	3.8
	金融業、保険業	100.0	100.0 (100.0)	(100.0)	(50.0)	-	(50.0)	-	(50.0)	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	100.0	60.0 (100.0)	(33.3)	(33.3)	-	(33.3)	(33.3)	(66.7)	-	-	-	20.0	20.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	80.0 (100.0)	(50.0)	-	-	(25.0)	-	(25.0)	-	(25.0)	-	20.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	75.0 (100.0)	(100.0)	(66.7)	-	-	(33.3)	-	-	-	-	25.0	-
医療、福祉	100.0	66.7 (100.0)	(50.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	33.3	-	
複合サービス事業、サービス業	100.0	75.0 (100.0)	(100.0)	(41.7)	(41.7)	(8.3)	(8.3)	-	(8.3)	(8.3)	-	25.0	-	
企業規模	10～29人	100.0	60.0 (100.0)	(66.7)	(41.7)	(16.7)	(33.3)	(8.3)	(16.7)	(8.3)	(25.0)	(8.3)	35.0	5.0
	30～49人	100.0	85.7 (100.0)	(41.7)	(16.7)	(16.7)	(25.0)	(8.3)	(33.3)	(16.7)	-	-	7.1	7.1
	50～99人	100.0	63.3 (100.0)	(57.9)	(42.1)	(15.8)	(31.6)	(21.1)	(15.8)	(5.3)	(10.5)	-	36.7	-
	100～299人	100.0	100.0 (100.0)	(80.0)	(30.0)	(20.0)	(15.0)	(10.0)	(15.0)	-	-	-	-	-
	300～999人	100.0	82.9 (100.0)	(88.2)	(26.5)	(38.2)	(20.6)	(17.6)	(2.9)	(8.8)	(2.9)	(2.9)	7.3	9.8
1,000人以上	100.0	81.3 (100.0)	(92.3)	(53.8)	(38.5)	(7.7)	(23.1)	-	(7.7)	-	-	12.5	6.3	

(注) () 内の数値は、テレワーク導入後の課題解決のために「対策を行っている」企業を100とした割合である。

(5) テレワーク導入に向けての課題（第17表）

現在テレワークを導入していない企業に、導入に向けての課題（複数回答）を尋ねたところ、「テレワークに適した仕事がない」が82.9%と最も高く、次いで「テレワークでは業務に支障をきたす恐れがある」（36.8%）、「顧客など外部への対応に支障がある」（22.2%）となっている。

第17表 テレワーク導入に向けての課題（企業割合）

（単位：％）

年・産業・企業規模		導入に向けての課題（複数回答）								
		テレワークに適した仕事がない	テレワークでは業務に支障をきたす恐れがある	顧客など外部への対応に支障がある	文書の電子化など、テレワークできる環境が整備されていない	情報漏洩が心配	社内のコミュニケーションに支障がある	導入するメリットがよく分からない	導入の進め方が分からない	その他
2020年 調査計		82.9	36.8	22.2	21.7	16.2	14.7	2.7	2.7	1.9
産業 分類	建設業	77.6	40.8	34.2	17.1	22.4	15.8	-	2.6	1.3
	製造業	83.7	38.3	19.9	25.0	13.8	18.4	4.1	3.6	1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	71.4	28.6	14.3	57.1	14.3	14.3	14.3	-	-
	情報通信業	-	60.0	60.0	20.0	60.0	20.0	-	-	-
	運輸業、郵便業	90.2	31.7	26.8	19.5	7.3	9.8	-	2.4	2.4
	卸売業、小売業	76.5	40.9	27.0	24.3	16.5	18.3	2.6	2.6	0.9
	金融業、保険業	83.3	50.0	25.0	33.3	33.3	8.3	-	-	8.3
	不動産業、物品賃貸業	83.3	83.3	50.0	50.0	66.7	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	90.9	27.3	6.8	9.1	6.8	4.5	2.3	2.3	4.5
	生活関連サービス業、娯楽業	66.7	26.7	20.0	26.7	20.0	13.3	-	-	6.7
	医療、福祉	91.9	27.0	9.5	8.1	10.8	8.1	1.4	1.4	2.7
	複合サービス事業、サービス業	87.7	35.8	23.5	27.2	21.0	16.0	4.9	3.7	1.2
企業 規模	10～29人	86.9	29.0	19.5	10.8	10.1	10.4	3.0	2.4	2.4
	30～49人	83.1	40.4	21.3	19.1	12.5	13.2	4.4	2.9	1.5
	50～99人	79.8	41.4	22.2	31.3	15.2	17.2	-	2.0	2.0
	100～299人	78.1	50.7	28.8	38.4	30.1	20.5	1.4	5.5	-
	300～999人	76.9	44.2	28.8	40.4	34.6	26.9	3.8	1.9	1.9
	1,000人以上	66.7	33.3	26.7	53.3	46.7	26.7	-	-	6.7
全国	令和元年 通信利用動向調査	74.7	22.3	11.8	10.6	23.3	11.3	10.2	-	5.3
	平成30年 通信利用動向調査	73.1	22.8	9.1	11.0	20.5	12.7	13.4	-	7.6

(6) テレワーク導入促進に向けて愛知県に対する要望（図表 2）

テレワークの導入促進に関して、県への要望を尋ねたところ、「テレワークを導入している企業（企業規模・業種ごと）の事例紹介」（50.3%）が最も高く、次いで「専門家が企業を訪問し、自社に合ったテレワーク導入に向けた支援を実施」（20.0%）となっている。

図表 2 テレワーク導入促進に向けて愛知県に対する要望（企業割合）

（単位：％）

